



九州管区行政評価局
評価監視部評価監視調査官

福岡 太一 FUKUOKA TAICHI

平成30年採用



現場の近くで働く魅力

地方ならではの面白さ

行政評価局の主な仕事は各府省等の業務の現場を調査して改善方を提示することです。私が所属する九州管区行政評価局は総務省の出先機関の一つであり、本省よりも現場に近い立場で調査を行っています。調査ではテーマごとに設定された行政課題(介護、交通、子育て、地域振興etc...)について勉強し、想定される問題点等の仮説を立てて関係機関(市町村やNPO法人等)に対してヒアリングを実施します。

地方ではその土地ならではの苦労や国の制度への不満点を担当者から直接聴くことができ、それを報告書にとりまとめて本省へ伝えるのが難しくも面白く感じています。

他府省には無い魅力

行政評価局の仕事は自由度が高く、勉強することも沢山あるため、日タルーティーン業務をこなす昔ながらの公務員を想像して入るとミスマッチかもしれません。しかし、行政課題について丁寧に調べ、仮説を立ててヒアリングし、班員と議論しながら調査を仕上げていく過程は他府省の仕事には無い魅力です。

答えの無い調査をとりまとめる際は悩むこともありますが、そんな時は周りの上司や先輩職員と会話することで解決の糸口が見つかったりします。行政評価局は周り話しやすい雰囲気があるので、入省時から遠慮なく上司にも話しかけて大丈夫です!

行政相談から広がるつながり

行政相談の認知度向上を目指して

皆さんは、総務省の行政相談をご存じですか。総務省の行政相談は、国の行政に関するお困りごとや苦情を、私たち総務省職員と民間のボランティアである行政相談委員が受け付け、その解決を促進する仕組みです。私たちは、本省の方針に基づき、国民の皆様が困ったときに総務省の行政相談を頼っていただけるよう、認知度向上のための効果的な広報を企画、実行し、身近に相談できるよう多くの相談機関を集めた合同行政相談所を開設しています。また、行政相談委員が活動しやすいよう、お祭り等での広報活動のサポートや行政相談委員が受け付けた相談と一緒に対応するなど、様々な支援を行っています。

多くの学びとつながり

行政相談委員との活動には、たくさんの素敵な出会いがあります。行政相談委員は、行政相談に限らず多くの場面で活躍されており、そういった経験も活かして、行政相談がより多くの方に利用いただけるように活動されています。近畿管区行政評価局に配属されて1年も経っていませんが、行政相談委員を通して、学校関係や社会福祉関係など様々な分野の方々と出会い、広報活動等にご協力いただきました。

幅広い分野の方々のお話を聞きながら業務に取り組めるため、毎日たくさんの学びや気づきがありますし、社会人としても日々成長できているのではないかと思います。

皆さんも、総務省で、多くの人とつながってみませんか?



近畿管区行政評価局行政相談課
(併任:首席行政相談官室)

長原 汐里 NAGAHARA SHIORI

令和2年採用



北海道総合通信局
情報通信部情報通信振興課長

田熊 秀行 TAGUMA HIDEYUKI

平成18年採用



試される大地 北海道

179市町村

情報通信振興課では、ローカル5Gの社会実装の推進、スマホ教室の開催に向けた自治体や事業者との調整、光ファイバ整備の促進など、自治体に寄り添いながらICT活用による地域課題解決に資する取組を実施しています。他方、全国の1,741市区町村のうち、北海道には約1割に当たる179の自治体があり、各市町村の特長や抱えている課題は千差万別です。そのようななかで、課題1つ1つを解決していくことはマンパワーも限られており難しい部分も多いですが、自治体、北海道庁、事業者などの関係者が一丸となって課題解決に向けた取組を実施できていることは、大きなやりがいとして感じています。

450km

根室管内への出張において、エゾシカの群れを見つけて物珍しさを感じていましたが、後日の自治体職員とのやり取りで、エゾシカによる農作物の被害と交通事故に悩まされている旨の話がありました。北海道では野生鳥獣の被害が年間54.5億円、エゾシカとの交通事故が年間4,000件も発生しています。このように、現場を確認したり生の声を聴くことにより、問題の本質を捉えることができるのは、総合通信局の強みだと考えます。なお、着任してから半年の間に、根室管内に3回出張しました。札幌市から根室市まで車移動の場合は片道約450km。東京から京都間と同じくらいの距離であり、北海道のスケールの大きさを改めて感じました。

ICTで世界や地域に貢献してみませんか

自治体DXのよきパートナーを目指して

私は現在、東北総合通信局に出向し地方自治体の情報化に携わっています。ICTやDX等の情報通信分野を所管する総務省は、通信インフラやスマートシティ構築のための補助金や専門知識を持つアドバイザーの派遣等、様々な自治体向け支援施策を用意していますが、東北地方だけでも人口百万人を超える大都市から数百人の村まで227もの自治体があり、必要としている支援の内容はそれぞれで異なります。総合通信局は、最も近い位置から自治体職員と共に課題を見極め、「ピッタリはまる」施策を提案し、計画から導入・運用までを伴走するパートナーとなる必要があります。地域住民の暮らしがより便利になるよう、日々活動しています。

情報通信というツールを使ってできること

働くにあたって皆さんはどんな分野の専門家になりたいですか?私は、「情報通信(ICTやDX等)」と思い総務省を選びました。入省後は(ある意味両極端ですが)ICT関係の国際業務と地方自治体の情報化に携わり、日々貴重な知識と経験を得ることができています。情報通信はこれからの世界や日本の課題解決に欠かすことのできない分野です。総務省で身に付く知識と経験は、あなたの専門性となり、きっと将来を切り拓いてくれるのではないのでしょうか。また、総務省は霞ヶ関における働き方改革の旗振り役です。仕事で120%のパフォーマンスを発揮するためにも、柔軟な働き方、様々なキャリアパス、豊富な研修が用意されていることも伝えたいポイントです。



東北総合通信局
情報通信部情報通信振興課企画監理官

長尾 北斗 NAGAO HOKUTO

平成28年採用

